

### 【質問1】

ライブハウス/ミュージッククラブは緊急事態宣言発令前の今年2月下旬から国や東京都の自重要請に応じて休業を余儀なくされてきました。

自重要請に応じて休業を行ったライブハウス/ミュージッククラブに対して、固定費等の助成といった直接補償が必要だとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

① 休業に対する直接補償は必要である。

② 休業に対する直接補償は必要ではない。

《理由》

### 【質問2】

緊急事態宣言解除後に各種ガイドラインに沿って営業を再開した場合、各ライブハウス/ミュージッククラブは収容人数を大幅に縮小したうえで営業を行わないといけないことになります。

縮小営業等による営業制限に関して直接補償は必要であるとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

① 緩小営業等に対する直接補償は必要である。

② 緩小営業等に対する直接補償は必要ではない。

《理由》

【質問3】

ライブハウス/ミュージッククラブは、緊急事態宣言発令前から、国や東京都から名指しで営業の自粛を求められてきました。名指しでの自粛要請については妥当だとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

① 名指しでの自粛要請は妥当である。

② 名指しでの自粛要請は妥当ではない。

《理由》

#### 【質問4】

現在、東京都を含めて文化芸術に関する国や地方公共団体の支援策は、インターネットでのライブ配信を軸にしたものがほとんどですが、インターネット配信は、技術面、著作権等の権利処理のハードルが高いといわれています。

インターネット配信は生のエンターテインメントの代替手段になるとお考えでしょうか。下記の選択肢からご自身のご意見に近いと思われるものを1つ選んでいただき、その理由についてお聞かせください。

① 代替手段になる。

② 代替手段にならない。

〈理由〉

#### 【質問5】

ライブハウス/ミュージッククラブはどういった場所だと考えておりますか。ご意見をお聞かせください。

〈ご意見〉

※記述式については1～5について一括して回答させていただきます。

よろしくおねがいします。

緊急事態宣言について営業を自粛して休業を余儀なくされた事業者に対しては、当然に固定費等の助成を行うという包括的な公的支援を行う必要があると思います。これは通貨発行権を持っている国が補正予算による国債発行で支援すべき内容ですが、北海道などで独自の支援金を設けている自治体もあり、東京都でも既に実施している感染拡大防止協力金の予算額を増額するなどして、休業や営業制限への直接補償を実施していきたいと思います。

また、ライブハウスなどに対して名指しの営業自粛を求めるることは適切でないと思います。すべての事業者に対して「補償なき自粛」は許されないという考え方のもと、今回検討している都債発行による財源調達の一部を活用するなどして支援を充実させるとともに、引き続き国への支援を求めてまいります。

ネット配信は生のエンターテインメントの代替手段には為りえません。感染拡大が終了してコンサート等のイベントが通常通り再開できるときになったときに、従来どおりアーティストの皆さんのが活動を再開できるように支援してまいります。